

(2) 教育課程、教育内容

1. 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

<1>大学全体

本学は平成24年度当初より全学をあげて新・愛知学院大学へ一段と飛躍すべく学部長会を中心に検討を重ね、「教育力で選ばれる大学」というスローガンを掲げ、教育機関の最も大切な「教育力」の向上を目指し全学的に教育改革を推進することとした。この改革はスローガンだけに終わるのではなく、PDCA サイクルの考えに基づき絶えず点検と改善を重ねる努力が必要であるとの認識に立ち、既にホームページ等で公表しているアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを再確認した上で全学でカリキュラムマトリックスを作成した。普遍の建学の精神「行学一体・報恩感謝」に基づいて設定した目指す人間像、「自分の可能性に挑戦し、協働の場で主体的に活躍できる人」を育成するためには、主体性、問題解決力、チームワーク、リーダーシップの養成が必要と考え、これらが各学部のカリキュラムで本当に育成できるようになっているかを先ず検証することが重要と考え、現在の各学部が学生に提供している個々の科目がいかなる力の養成を目指しているかを可視化しようと考えた。当初、本学独自の基準を設定することを考えた。しかし、基準は誰もが納得するものであるべきとの考えで、平成20年12月の中教審がまとめた「学士課程教育の構築に向けて」（答申）に示された学士課程の全ての学生が卒業時に身につけておくべき共通の能力「学士力」を基準として使うことを決め全学でカリキュラムマトリックスを作成した。この答申には、「知識・理解」「汎用的機能」「態度・志向性」「総合的な学習経験と創造的思考力」の4分野・13項目と22の具体的調査項目が指針として示されている。専門で得られる知識のみならず本学が目指している主体性、問題解決力、チームワーク、リーダーシップ、論理的思考力など、社会に出るための能力や志向性を計るものとしてマトリックスを開学以来初めて作成した。今後、本学の教育改革はマトリックス等に改善を加えながら着実にPDCA サイクルを回転、前進させることができると確信している。教育課程編成の概要は次の点にある。

- ・ 次年度の開設する教養授業科目、専門授業科目については、担当者を含めて前年度秋季に学部教授会・研究科委員会等で決定している¹⁾。この項では全学共通に開設されている教養授業科目と教育課程について記載し、専門授業科目については、各学部・研究科で述べる。
- ・ 教養教育課程での修得すべき単位数は学部・学科によって設定が異なっているが、およそ次の3つのパターンになる。ア) 36単位修得すべき学部・学科、イ) 24単位修得すべき学部・学科およびウ) 薬・歯学部の46単位としている。
- ・ 本学の教育課程の要として教育する科目として「宗教学Ⅰ・Ⅱ」を全学必修として開講している。(但し、宗教文化学科は除く)

第IV章 教育内容・方法・成果

(2)教育課程、教育内容

- ・ 大学院では、原則出願時に学生が主専攻科目を決めており、入学後の研究方法等は研究科・専攻により独自となるため研究科ごとに記載する。

< 2 > 商学部

商学部では、教育課程の編成・実施方針に基づき、「教養教育科目」を幅広い教養の修得を目的として開設しており、1年次からの履修が可能である。また、「専門教育科目」は、商学部の理念・目的に則り、この教育目標を達成するための中心的科目である。これは、第一部「基礎科目」、第二部「基本科目」、第三部「応用科目」、第四部「演習」から構成している（2007年度－2012年度カリキュラム）。

1) 基礎科目

「基礎科目」は、商学部学生として身につけるべき基礎知識を学ぶもので、商学科及びビジネス情報学科の共通基盤となる科目であり、「基礎科目1」と「基礎科目2」から成る。「基礎科目1」は、必修科目として1・2年次に配当している。「基礎科目2」は、選択必修科目として同じく1・2年次に配当している。

2) 基本科目

「基本科目」は、両学科独自の科目で、将来履修する専門科目の基本となるもので、8科目から成る。

3) 応用科目

「応用科目」は「応用科目1」と「応用科目2」から成り、「応用科目1」は、商学部両学科本来の専門科目で、基礎科目及び基本科目の上級科目としての専門的な知識を深めることを目的とした科目である。その中には、英語による専門分野の内容が理解できる能力の養成を目的とした「外国書講読A・B」などの外国語科目も設定している。「応用科目2」は、所属学科の専門科目のほかに商学部の他学科の専門科目も履修できるように科目を設定している。より幅広い専門知識の習得を目的としている。

4) 演習

「演習」では、「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「卒業論文」、「応用商学」といった少人数教育を重視し、特定の専門分野について自主的に研究することを目的とした科目を設定している。「演習Ⅰ」は2年次、「演習Ⅱ」は3年次、そして「演習Ⅲ」「卒業論文」は4年次に配当している。一方、商学部では、教育課程の編成・実施方針に基づき基礎から応用そして研究へと学生の習熟度に応じた体系的なカリキュラムを構築している。

このように体系的に編成された授業科目の適切かつ系統的な履修を促進するために、履修要項に「カリキュラムの概要」¹⁾「授業科目概要」²⁾を掲載し、授業科目の内容を示している。これにより、学生は各科目の、4年間の授業科目の概要を知ること、自らの学習に必要な科目を、体系的に履修することができる。さらに、履修要項の「授業科目概要」において商学科ではコースごとに、ビジネス情報学科では履修モデルごとに学問分野の説明と科目群の関連や学系ごとの科目ごと相互の関連性等を視覚的に示し、体系的で順次性のある履修を促進している³⁾。

＜3＞法学部

法学部では、平成18年度にカリキュラム改革を行い、学生が法律学を基礎から発展へとより体系的かつ効果的に学べるように、次のような教育課程の再編成を行った。

まず法律学科に関しては、法律学の基礎を学ぶ「基本科目」を1・2年次に配置し、これを「入門科目」とそれ以外に区分した。また、2年次以降に配置している「発展科目」についても、配当学年を明示して学習の順次性を明確化している。つぎに現代社会法学科では、1年次の「導入科目」で法律学・政治学の概要を学んだうえで、2年次以降の「基礎科目」「発展科目」を履修することとし、こちらも学習の順次性に配慮したカリキュラム編成を行った。もっとも、現代社会法学科においては、i.「政治学入門」「司法制度入門」といった法律学科にはない「導入科目」を配置するとともに、ii.「基礎科目」「発展科目」においても、法律学科の科目で重視している体系性・網羅性よりも、実際に社会で起きている問題について学問領域を横断して深く掘り下げることを重視する科目を配置し、法律学科との差別化を図っている¹⁾。

以上のような学習の順次性に配慮した科目配置を行うとともに、法曹・公務員・企業や社会で幅広く活躍する人材を育てるという法学部の人材育成目的に対応したコース制とパッケージ制を導入し、学生に履修モデルを提示している。

法律学科では、2年次登録の際に「総合コース」「公法コース」「ビジネス法コース」という3つの履修コースから1つを選択するコース制を採用した。このコース制では、コース特定科目から所定の単位を修得させることにより、学生が自己の目標に近づくための履修計画が立てやすいようになっている。これに対して、現代社会法学科では、従来のコース制を廃止し、修得しなければならないコース特定科目の設定をなくしたため、より自己の問題関心に沿った科目選択の自由が認められるようになった。その一方で、学生が系統だっていない科目選択を行うおそれもあるため、科目選択の道標として9つのパッケージ(科目群)を設け、学生が自己の関心や進路の希望に応じた重点学習がしやすいよう、履修モデルを提示している²⁾。

専門教育と教養教育の位置づけについては、卒業要件128単位＝専門教育科目76単位＋教養教育科目36単位＋グリーゼン16単位となっており、概ね専門教育科目と教養教育科目の割合は2:1となっている³⁾。教養教育に相当の比重を置いているのは、法学部の教育理念が、法的素養の習得だけではなく、幅広い教養と建学の精神に基づいた人格形成を重視し、これに基づいて豊かな人間性の涵養を目指す教育課程の編成を試みたからである。

＜4＞歯学部

開設する授業科目については、「歯学教育モデル・コア・カリキュラム」「歯科医学教授要項」「歯科医師国家試験出題基準」等に基づいて、歯学部設置されている教務委員会¹⁾で検討し、作成された原案を歯学部教授会で審議して決定している。歯学部が担当する第2学年以後の教育課程については、歯学部教務委員会¹⁾とカリキュラム委員会で検討し、体系的に編成された原案を歯学部教授会で審議して決定している。

第IV章 教育内容・方法・成果

(2)教育課程、教育内容

上述の如く、歯学部専門教育科目については、それらを順序立てて系統的に履修する必要があるため、学年制を採用し、順次性のある授業科目の体系的配置に努めている。

第1学年生を対象に開設する教養教育科目とその教育課程については、「愛知学院大学歯学部の履修等に関する取決め」²⁾に従い、歯学部教育連絡協議会を開催して教育を担当する教養部と協議し、教養部会と歯学部教授会の議を経て決定している。

<5>文学部

授業科目は教養科目と専門科目よりなる。基本的には教養科目から専門科目に円滑に移行することが重要である。とりわけ専門科目として各学科によって開設は異なるが、概説的な内容が中心になる¹⁾。

〔宗教文化学科〕

宗教文化学科のカリキュラムは体系的に編成されている。専門教育の科目は入門から応用へと内容の高度化に伴って配当されている学年があがっている。昨今、学生の就職状況が悪化していることに鑑みて、来年度より新たに「キャリア支援科目」を設置することを現在学科会議で検討している。

学科の3コースそれぞれについて、宗教文化コース・仏教文化コース・禅文化コースとも、入門的な内容から、専門性の高い科目まで段階的に配置して、学生が各コースの専門の理解を深めていけるように授業科目を配置している。専門演習科目は3、4年次に1クラス15名前後の少人数のゼミとして配置され、4年間の学習の集大成である卒業論文に連動している。

〔歴史学科〕

開講科目は適切に開講しているが、科目配置に関しては採るべき科目が多すぎ、結局ゆとりがなく、概説・ゼミなどの必修科目が同一時間帯に重複する場合がある。時間割作成時、教務委員やFD委員を中心に議論、点検する必要がある。その他、教職科目との時間的な重複については、専門科目の時間割が過密状態にあるため難しく、それらがひしめく2～4時限ではなく、1・5時限に開講するのが望ましい。

なお、順次性、体系性については、1年次の各概説、2年次の各基礎講読と史学概論・考古学概論、3・4年次には専門教育を重んじ、演習という歴史学に幅広い知見と専門性を同時に養っていくというカリキュラムは、順次性を重視し体系的にも完成度が高いものと言える。ただし、こうした段階的に積み重ねていくカリキュラムに、学力不足から適応できない学生が少数ながら出始めていることは問題である。したがって、こうした学力不足の学生にも適応することも考えざるを得ず、初年次教育のあり方など、学科会議および歴史学科将来構想委員会などで検討中である。

〔国際文化学科〕

国際文化学科のカリキュラムは十分に体系的に編成されていると考えている。(卒業論文を入れずに)年166コマの授業を開講しているが、それらは基礎から応用へと内容の高度化に伴って配当学年があがっている。

専門科目については、学科の2本柱のひとつである英語運用能力向上については、1年次にオーラルコミュニケーションⅠとイングリッシュ&カルチャーⅠ、2年次にオーラルコミュニケーションⅡとイングリッシュ&カルチャーⅡ、3年次には専門分野に関して英語で理解し意見を述べることをめざした英書講読を体系的に配置している。2本柱のもう一つである、異文化理解については、各3領域と言語の分野の入門科目として、1年次にアジア・オセアニア文化入門、国際文化入門、英米文化入門、2年次に英語学概論をおいている。2年次以上の学生が自分の興味に応じて履修する専門関連科目が選択科目としてある上、専門専攻科目として地域文化研究および欧米文化特講、アジア・オセアニア文化特講、比較文化特講を2、3年次に選択必修として配置している。専門演習科目は3、4年次に1クラス12～3名の少人数クラスのゼミとして配置し、4年間の学びの集大成である卒業論文へと続いている。このように本学科の授業科目は、下位の年次から上位の年次へと専門性が増してゆき、学科の目標に向かって体系的に配置をしている。

〔日本文化学科〕

日本文化の総合的理解を目指して、「言語」・「文学」・「思想と芸術」・「社会と民俗」の4つの領域をもうけ、それぞれの領域に、「言語学」「日本語学」「日本の古典文学」「日本の近代文学」「仏教と文化」「日本の思想」「書道の歴史」「現代社会学」「文化人類学」「日本民俗学」等の科目を開講している。3年次から学生は4領域11名の教員が担当するいずれかのゼミに所属し、それぞれの関心・専門性を、関連授業科目を履修しながら深めてゆく。

四つの領域それぞれについて、1群・2群・3群と、入門的な内容から、専門性の高い科目まで段階的に配置して、学生が無理なく各学問領域の理解を深めていけるように授業科目を構成している。

〔グローバル英語学科〕

学科創設時のカリキュラムについては、学位授与方針、教育課程の編成・方針に基づき、授業科目を開設し、体系的な教育課程を編成した。完成年度を迎えるに当たり、4年間で明らかになった課題等を踏まえて、新カリキュラムを設定した。新カリキュラム策定に際しては、学科の目標により適合した授業科目の設定、ニーズに応じたコースの見直し等を行った。結果、より効果的な教育課程が編成できたものと理解している。勿論、新カリキュラム実施に際して新たに生じる問題点等について、常にレビューを心がけて、必要なカリキュラムの追加変更等も科会を中心に話合ってゆくこととしている。

1年次には文化事情関連の必修科目として異文化理解入門、4年間を通じて必要となる小論文作成、プレゼンテーション能力を身につけさせる基礎ゼミを開講。2年次には4つのコースモデルにおいて入門科目、基礎科目を配置、さらにオーストラリアでの海外語学研修、3年次より実践科目を開講するなど段階的に科目を配置している。

なお、文学部全体として、直面する学生の学力低下に対して、教養部との連携強化はぜひとも強化しなければならないと考えている。

< 6 > 経営学部

第IV章 教育内容・方法・成果

(2)教育課程、教育内容

経営学部は、理論と実践という教育目標を実現するために、「基礎科目」「応用科目」「演習科目」「実習科目」の四群の科目を設定し、教育目標を実現している。

- A) 「基礎科目」は必修を含めて14科目中10科目を履修するように、履修要件を強化しており、体系的に経営学を学ぶ理論的基礎を効果的に得られるように配慮している。
- B) マネジメントの実践的側面の強化を目的として、「実習科目」を設置し、マネジメントの諸側面にわたる実習を行なうのみならず、外部から企業経営者を講師として招くなどして、現場からの発想にもとづく生きた経営学を学ぶことも取り入れている。
- C) 基礎演習科目を必修として、資料や情報を集め、それらをまとめ、報告するなどの経営学を学ぶための基礎的な力を身につけさせている。その後の専門演習科目では、基礎演習科目で身につけた力をより深化させる機会を与えている。
- D) 「応用科目」は74科目あり、バラエティーに富んでいるので、履修コース制を導入してそれらを体系的に選択できるように配慮している。

履修指導のためのコースは、共通する2コースを含めて経営学科、現代企業学科それぞれに5コースを設置している。経営学科のコースは「経営システムコース」「戦略経営コース」「組織マネジメントコース」「会計コース」「ビジネス科学コース」、現代企業学科のコースは「企画・開発・起業コース」「現代企業システムコース」「国際ビジネスコース」「会計コース」「ビジネス科学コース」である。各コースでは、74科目の中から16科目から20科目を指定し、そこから8科目以上を選択履修するように指導している¹⁾。

(p.46,50-57,67-69,72-83)

なお、教養教育は問題解決のための構想力・想像力を豊かにすることを目的としている。一方で、専門教育は、ビジネスの現場での具体的な問題解決のために必要な、新たな知識を修得することを目的としている。両者の関係は1年次の入学時のオリエンテーションで説明している²⁾。

< 7 > 総合政策学部

学部の理念・教育目標を踏まえ、教養科目および専門科目について以下のように教育課程を編成し、「総合政策学部履修要項」内に総合政策学部の特色、カリキュラム概要および授業科目の概要としてそれぞれ示している¹⁾。現代社会に必要な幅広い教養を身につける教養科目に加え、専門科目として「リテラシー科目」、「基盤科目」、「展開科目」、「リサーチ・プロジェクト」科目、「キャリア・デザイン科目」を置いている。

学年と科目展開の関係では1年次から2年次にかけては学ぶ力、発信する力を修得する「リテラシー科目」、2つの専攻（総合政策専攻、ライフ・デザイン専攻）、7つの専門分野（国際関係、政治・行政、経済・環境、社会と情報、生涯学習、心と健康、情報コミュニケーション）を学ぶうえでの基礎、導入として、また問題解決の学としての「政策」を理解するための「基盤科目」が履修の中心となる。学生は2年次進級時に主に社会システムについて学ぶ「総合政策専攻」か、人々が幸せで充実した生き方を考察する「ライフ・デザイン専攻」のいずれかを選択する。2、3、4年次では各分野について、それぞれの課題を

見渡す「展開科目」を設けて、学士としての力量を育てていく。

また、学年ごとに「リサーチ・プロジェクト」(ゼミ)を編成し、少人数の一貫教育を通じて、各自の能力育成を支援している。特に3、4年次のゼミは持ち上がりとし、課題解決力育成に時間をかけて取り組んでいる。そして職業人としての基礎力を磨く場として「キャリア・デザイン科目」を置いている。

教養教育科目、専門教育科目(リテラシー科目、基盤科目、展開科目、リサーチ・プロジェクト、キャリア・デザイン科目)の概要については履修要項を参照されたい¹⁾。

併せて、総合政策学部ホームページにおいても、「カリキュラム概要」として、「問題発見に必要な基礎能力の育成」、「様々な分野から自分のテーマを見つける」、「研究の成果を報告書にまとめる」の3点を特徴として、本学部の学びの流れを示している²⁾。

なお、卒業要件単位は128単位である。本学部の特徴としては他学部では教養教育科目が担っている語学、情報処理教育を専門教育科目の中に組み入れているため、専門教育科目の比重がやや高くなっている。(教養教育科目20単位、専門教育科目96単位、グレースーン12単位)

< 8 >心身科学部

第IV章の(1)の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の(1)および(2)で説明した本学部の学位授与方針および教育課程の編成・方針に基づき、授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成している。

[心理学科]

心理学を初めて学ぶ学生に対して専門教育科目である心理学入門やスタートアップ心理学、基礎実験を1年次に受講させることにより心理学全般に興味・関心を持たせ、それらの学習により得られる幅広い領域の基礎的な心理学的データに対する分析方法の基礎を2年次の心理統計学で、さらに3年次の心理学方法論でそれまでに学んだ各領域の基礎知識を踏まえて複数の領域の教員による幅広い心理学の領域のそれぞれにおける心理学の研究方法の概論を学ばせている。

また、専門一般科目を2年次から4年次までの間に自由に選択させ履修できるようにしている。さらに、1年次での基礎実験を手始めに4年間を通じて基礎的な実験演習から高度な実験演習へと学年が進むにつれて段階的により専門的な知識を無理なく学べるように、独自のカリキュラムを編成している。

なお、専門一般科目として本学心理学科では認知心理学、行動心理学、発達心理学、教育心理学、人格心理学、臨床心理学、社会心理学、産業心理学、計量心理学、宗教心理学という幅広い領域を網羅し、講義と演習を一組にして履修できるようにしている。

[健康科学科]

1年次に卒業必修の専門基礎科目である入門系5科目とプレセミナー(少人数教育)を配置し、健康科学の基本を学ぶ初年次教育を実施している。それらに加えて1年次から2年次にかけて教養教育科目と専門基幹科目、2年次から専門展開目、3年次後半からセミ

第IV章 教育内容・方法・成果

(2)教育課程、教育内容

ナーと、段階的に健康科学を学ぶ教育体系としている¹⁾。

なお、健康科学は豊富かつ高度な専門性を必要としているため、他学部他学科より教養教育科目の卒業要件単位数が少ない。教養科目の目的の一つである幅広い教養と人間性教育については、健康科学科教員全員が初年次教育に関わることによってカバーしている。

〔健康栄養学科〕

栄養士・管理栄養士養成施設であることから、本学科の5項目の教育目標と管理栄養士養成課程のコア・カリキュラムに沿った教育編成としている²⁾。教育課程は1年次では主として導入教育、教養教育、専門基礎科目、2年次では専門基礎分野と海外研修、3年次では実践的専門分野と臨地実習、4年次では卒業研究などの総合科目やボランティアなどの学外活動などとなっている³⁾。

<9>薬学部

学生の「医療人としての豊かな人間性と高い倫理観」、「コミュニケーション能力」、「科学的分析力と思考力」の醸成を目的とし、教養科目と専門科目、基礎系科目と臨床系科目、発展的科目と卒業研究を有機的に連携させるカリキュラムを構築している。とくに教養科目の宗教学や心理学（いずれも必修）¹⁾ (p.63-68)と専門科目の介護概論、臨床心理学や臨床コミュニケーション¹⁾ (p.211-213)、基礎系科目¹⁾ (別表2)と臨床系科目¹⁾ (p.204-208)、発展的科目¹⁾ (p.239-246)と卒業研究の連携を考慮した時間割編成となっている¹⁾ (別紙2)。

<10>教養部

教養部のカリキュラム・ポリシーにもとづいて、教養部科目は、宗教学、教養基礎科目（人文系、社会系、自然系）、主題科目、外国語科目、健康総合科目、海外事情科目の6つの科目群で構成されている。また、歯学部、薬学部、心身科学部健康栄養学科には各学部学科向けの基礎科目（導入科目）として、自然科学系の講義・実習科目が用意されている（心身科学部健康栄養学科は講義科目のみ）¹⁾²⁾³⁾⁴⁾⁵⁾⁶⁾⁷⁾⁸⁾。

外国語科目や教養セミナー等、春学期、秋学期と連続して履修する必修科目については継続性を重視し、春学期の学習の基礎の上に、秋学期での学習内容が構築されて順次性のあるものとなっている。また選択科目の外国語授業では基礎的なものは1年次からの開講とし、1年次での必修科目で修得した技能がさらに発展できるように発展的なものは2年生以上を対象として開講している⁹⁾。その他の人文・社会・自然系の講義も1年次開講とし、その後の上位科目として主題科目を2年次以降の開講としている⁹⁾。

<11>商学研究科

本学のカリキュラムは、授業科目としては、商業学、マーケティング論、商品学等の教養の商学に、貿易論、保険論、金融論、会計学等を加えた広義の商学を中心に、さらに国際開発論、消費経済論等、広い分野から構成されている。平成15(2003)年度に大掛かりなカリキュラムの再編を行った。その特徴は、それら講義科目を9分野にグループ分けし、各研究領域の個別的知識の単なる集合としてでなく、経済生活に係る一つの「関係知」とし

て体系的に研究できるように配慮されている点にある。関連研究領域ごとにグルーピング化した。詳細は大学院要項 Ⅲに示した。

<12>法学研究科

本研究科は、理念・目的に沿い、かつ学校教育法第 99 条、大学院設置基準第 3 条第 1 項に適合した教育課程を展開している。

〔前期課程〕

1) 教育課程

前期課程は法律学専攻の一専攻のみで構成され、入学定員は 50 名である。教育課程や授業科目の構成などについては、その理念・目的に照らして、法学研究科委員会において随時検討・審議を行なっている。その結果、前期課程のカリキュラムは、近年、数度にわたる改訂がなされている。現行のカリキュラム（学則）では、前期課程に、特修科目として 14 科目、それ以外の授業科目は特殊講義を含めて 3 科目を配置し、合計 17 科目を開設している。授業形態としては、通年 4 単位制を採用している。

在學生は、特修科目のなかから 1 科目を選定して、これを専修科目とする。専修科目については、講義 4 単位、演習 8 単位、合計 12 単位が必修とされる。専修科目の履修にあたっては、第 1 年次に講義 4 単位と演習 4 単位を、第 2 年次に演習 4 単位を修得すべきものと定められている。科目配置は民事法・公法・刑事法・基礎法といった法律学の主要な分野を網羅している。そのほか、租税法・宗教法・政治学なども特修科目としており、多様な要請に対応できるように配慮している。これらの点から見て、法学研究科として要求される水準は十分に満たしているものと考えている。

基礎法分野……………法哲学研究、法制史研究、宗教法研究

公法分野……………憲法研究、行政法研究、租税法研究

刑事法分野……………刑事法研究

民事法分野……………民法研究、民事訴訟法研究

企業法分野……………商法研究

経済・社会法分野……………社会法研究

国際法分野……………国際法研究、国際私法研究

政治学分野……………政治学研究

専修科目のほか、在學生は、標準的には、専修科目以外の講義科目のなかから 1 年次に 3 科目 12 単位、2 年次に 2 科目 8 単位、合計 5 科目 20 単位を履修しなければならない。幅広い専門知識を学ぶことにより、より深い研究能力を養うことを目指したものである。前述の通り、特修科目だけでも法律学のおおよその法分野を網羅している。その点に照らせば、研究能力の涵養という目的に十分適うものと考えている。

前期課程を修了するためには、専修科目について修士論文を作成することが必要である。修士論文の作成に対しては、指導教授は、授業外で個別に論文指導を行なうことで対応しているが、専修科目の授業のうち演習、特に 2 年次の演習を通じて、そのための指導を行

第IV章 教育内容・方法・成果

(2)教育課程、教育内容

なうこともある。

2) 前期課程の運用状況

本研究科において、毎年、実際に開講されている授業科目は、個別の科目について担当者の都合などによって年度により開講されないことはあっても、おおよそのカリキュラムを充足しており、授業の開講状況には大きな問題はないと考えられる。

平成 24 年度においては、大学院要項¹⁾の前期課程開講科目表にあるとおり、カリキュラム上の特修科目 14 科目のうち、宗教法、行政法、社会法、国際私法を除く 10 科目を特修科目（演習・講義）として開講し、1 科目（法制史）は講義のみ開講している。特に重要科目である行政法の未開講は問題であり、今後改善しなければならない。特修科目以外の科目は 3 科目中 1 科目（特殊講義）を開講している。総開講科目は 28 科目である。日進キャンパス及び栄サテライトセンターの双方に同一の科目を開いているのは 9 科目である。

〔後期課程〕

1) 後期課程の教育課程概要

後期課程では、前期課程で特修科目とされたものを特修科目としている。従って、学則上のカリキュラムでは、大学院要項¹⁾にあるように、後期課程の特修科目は 14 科目になる。学生は、これらの特修科目のなかから専修科目を 1 科目選定する。専修科目を担当する教員が 1 名の場合はその教授の、複数いる場合はそのなかから指導教授を選定して、その選定した教授の研究指導を 3 年間受け、専攻科目について博士論文を作成する。後期課程では、講義科目として、民法研究特講および憲法研究特講を置いている。在學生は、指導教授の研究指導を受けるほか、そのいずれか又は双方を選択して履修することもできる。

2) 後期課程の運用状況

平成 24 年度に開講している科目は、大学院要項¹⁾にあるように、4 科目をのぞく 10 科目である。

現在の後期課程には在學生がおらず、この点が最大の問題である。前期課程からの地道な教育・指導の継続を基礎とする後期課程の充実が必要である。

<13> 歯学研究科

本研究科の教育課程は、愛知学院大学大学院歯学研究科規程に基づいて、歯科基礎系と歯科臨床系の 2 専攻に分かれている。歯科基礎系には、口腔解剖学(口腔組織・発生学、口腔解剖形態学)、口腔生理学、口腔生化学、口腔病理学、口腔微生物学、歯科薬理学、歯科理工学が、歯科臨床系には、歯科保存学(保存修復学、歯内治療学、歯周病学)、歯科補綴学(部分床義歯学、全部床義歯学、冠・橋義歯学)、口腔外科学(機能形態構築口腔外科学、病因病態制御口腔外科学)、歯科矯正学、小児歯科学、歯科放射線学、口腔衛生学、歯科麻酔学があり、それぞれに実習(特別研究)、講義・演習(歯学特論、歯学演習)を設けている。内科学および外科学には、講義・演習(歯学特論、歯学演習)を設けている。

大学院生は専攻する科目の授業科目(主科目)の実習(特別研究)および講義・演習(歯

学特論、歯学演習)を履修するが、教育プログラムが特定の領域に偏ることがないように、副科目(他の専攻科目で、主科目を学ぶ上で最も関係の深い授業科目または、主科目に次いで理解を深めることを希望する授業科目)および選択科目(他の専攻科目で、主科目を学ぶ上で、副科目に次いで関係の深い授業科目、または、副科目に次いで理解を深めることを希望する授業科目)を受講するよう義務づけている。また、大学院教育の開始期に相応しい、文献検索法、実験計画法、統計処理法、歯科医学研究法等を体系づけた、複数の教員によるオムニバス方式の統合講義を設けている。

多くの大学院生は2年次までに、主科目、副科目、選択科目の講義・演習および統合講義を履修し、2年次以降に大学院教育の主要な柱の一つである学位論文作成のための実習(特別研究)を進めている。

<14>文学研究科

[前期課程]

専門領域の高度な学力を付けるため、院生は、指導教員の担当特修科目を必修し、2年間の指導を受ける。前期課程の学習の柱となる履修である。

宗教学仏教学専攻については、特修科目5科目、その他の講義科目5科目を開設し、すべて開講している。歴史学専攻については、特修科目11科目、非特修科目2科目を開設し、このうち特修科目10科目、非特修科目1科目を開講している。英語圏文化専攻については、特修科目8科目、非特修科目6科目を開設し、このうち特修科目6科目、非特修科目2科目を開講している。日本文化専攻については、特修科目8科目、非特修科目4科目を開設し、このうち特修科目7科目、非特修科目1科目を開講している。

入学者は特修科目のなかから専修科目1科目を選定し、2年間でその12単位(講義4・演習8)を必修することで専門性を高める。研究科全体で開設されている特修科目は32科目で、このうち28科目は開講されているため、当研究科で学ぶことのできる研究分野はほとんどカバーされている。

[後期課程]

宗教学仏教学専攻については、仏教学仏教史・禅学禅思想史・宗教学宗教史領域をカバーする特修科目6科目を開設し、このうち5科目を開講している。歴史学専攻については、日本史、東洋史、西洋史、イスラム圏史、考古学領域をカバーする特修科目10科目を開設し、このうち7科目を開講している。英語圏文化専攻については、英語圏文化研究(南アジア研究、英米文化交流研究、国際関係研究、アメリカ地域研究、英語教育学)領域をカバーする特修科目7科目を開設し、このうち5科目を開講している。日本文化専攻については、日本文化研究(日本文学研究、東洋文化研究、日本語研究、社会学研究)領域をカバーする特修科目5科目を開設し、このうち4科目を開講している。研究科全体で、後期課程で開設されている特修科目は28科目で、このうち21科目は開講されているため、研究能力を習得し得る研究分野はおおむねカバーされている。

前期課程においては、専修科目1科目を選択することで、同一指導教員から2年間にわ

第IV章 教育内容・方法・成果

(2)教育課程、教育内容

たり演習指導を受けることができるとともに、1年次において同教員の講義を受講することで、研究を進めるうえでの、基礎的知識や基本的態度を学ぶことが可能となり、また、課題設定、先行研究の整理、資料の収集・読解法、分析の記述の仕方等を系統的に学ぶことができる。それとともに1年次において同教員の講義を受講することで、コースワークの学習、すなわち分析の基礎的知識と基本的態度を学ぶことができる。

<15>経営学研究科

本研究科の修士課程においては、基礎科目群(3科目)、組織・人事関連科目群(5科目)、国際経営関連科目群(3科目)、市場開発関連科目群(3科目)、システム関連科目群(3科目)、会計ファイナンス科目群(7科目)、企業家育成科目群(3科目)という体系・科目配置をとっている¹⁾。社会人および税理士志望者に向けて会計ファイナンス科目群をより多く配置しているが、全体としてバランスのとれた状態にある。履修にあたっては、それぞれの専修科目を中心としながらも、関連性のある科目、ないし関心の高い科目を選択することによって、各々の学習目標をより効率よく達成することができる。

また上記以外に経営実践科目群(8科目)がある。本研究科の教育理念「理論と実践」に言う実践的教育を担う科目であり、アカデミックで理論的な内容ではなく、企業経営の現場に精通する実務家(企業経営者・管理者、シンクタンク、信用調査機関等)を講師として招聘して講義を行っている。理論や知識を机上のものだけに終わらせるのではなく、それらを実践につなげることとなる。なかでも中部産業連盟による「経営管理特別研究(I)(事例研究)」は、授業を通して作成したレポートを基に経営企画士の資格認定申請をすることもできるようになっている。

以上のように、コースワークとリサーチワークの観点からすれば、後者の比重がやや低いようにも感じられる。しかしこれは、前提となる専門知識を十分に身に付けることを優先した結果であり、2年間の修士課程においては全体としてバランスの取れた学習を促進することになる。

<16>総合政策研究科

総合政策専攻として人間環境コースと社会システムコースの2コースの編成であるが、総合性を担保するため、研究科の全教員が担当するオムニバス科目「総合政策概論」(必修)を開講し、専門性の異なる分野の考え方や研究方法に触れ、全ての教員がそれぞれの学生に関われるようにしている。さらに、同コースにおいても専門分野が異なるため、「人間環境基礎論」(コース必修)「社会システム基礎論」(コース必修)を開講し、各々の学生の研究分野に近い学際性についての養成も行っている。その上で、個々の研究分野に関連の深い科目を習得できるよう科目を開講している。

<17>心身科学研究科

心理学専攻のカリキュラムは、基礎コース、臨床心理士養成コースの各コースに属する科目と両コース共通の科目に分れる。

カリキュラムは、「心の仕組み、心の問題を身体から切り離して理解するのではなく、心

身相関、心身科学という枠組みから人間理解と対人支援に寄与できる人材の育成」という視点に立って編成している。開講科目については「大学院要項」¹⁾ (p.129-130,p132) 並びに大学ホームページ²⁾ に明示してある。

健康科学専攻は、2008 年度より、大学院要項¹⁾ において、履修モデルを明示し、研究指導の流れがよく理解できるように努めている。

いずれの専攻も、当該分野の最先端について知識と理解を深めるコースワークと、修士論文、さらには博士論文を作成する過程で重要となるリサーチワークの良好なバランスを保つよう配慮している。心理学専攻でも基礎コースと臨床心理士養成コースではアプローチが大きく異なることが多く、また、健康科学専攻でもテーマごとにさまざまなアプローチがあり、それぞれに適したバランスを維持できるよう努めている。

<18-1>薬科学研究科（修士課程）

教育課程として専門科目、共通科目、特別研究（社会人学生にあつては、課題研究）、特別演習を設けてある。専門科目は12の特論から構成しており、隔年で6つの特論を開講している。また、共通科目2科目も隔年で毎年1科目ずつ開講している。これらの専門科目と共通科目は2年間に履修し必要単位数を取得できるように計画している。特別研究、特別演習は学生が所属する研究室において通年実施している。この様に教育課程は体系的に、バランスよく編成している。

<18-2>薬学研究科（博士課程）

教育課程として専門科目（特論）、特別研究、特別演習を組み合わせ、授業科目を体系的に配置し、密度の高い教育を行っている。特別研究では、研究指導教員（主任）は特別研究の研究課題に沿った高度先端的研究を指導し、博士論文を完成させるために高度な教育を実施している。また、社会人学生の受講にも配慮し、一般学生も社会人学生も専門科目の講義は夕方午後6時から7時30分（第5時限）に行っている。また、社会人学生が質の高い博士論文を作成するために、修学期間が延長できる長期履修制度を導入する。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

<1>大学全体

- 各学部は、4年間の教育課程の成果としての“学士力”について、そこにいたるカリキュラム・ポリシーと、成果として学生が修得するものについてのディプロマ・ポリシーを明示している。教育内容については当然の事として、教育目標への過程とその結果を考慮し、PDCA サイクルを念頭に学生に少しでも良い教育内容を提供すべく、「学生による授業評価」を出発点とし、全学部で教務委員会、部会等で検討を重ね、毎年度の履修に改善を加えている。
- 大学での学びが順調に行くには、中等教育からのアーティキュレーションが前提である。本学では付属高校である愛知高校との間で高大連携、具体的には各学部の専任教員が高校にて導入講義をし、更に高校教員と教育上の協議をしている。これは単に愛知高校に限らず、他の高校からも要請されており、年間数十校に及ぶ導入講義を実施している。

第IV章 教育内容・方法・成果

(2)教育課程、教育内容

初年次教育の本格化は既に本年で3年目となっているが、全学で実施しており、先の第III章(4)で触れた9項目の内容について、教養部と専門課程が協議を重ね今日にいたっている。

- ・ 大学院における専門分野の高度化への対応は研究科毎に検討をしている。また前述した大学院充実委員会は、平成17年中教審答申「新時代の大学院教育」および平成23年「グローバル化社会の大学院教育」の中で述べられている課題に特化して検討をしている。

<2>商学部

既述のように『商学部履修要項』にて、商学部の「教育の理念・目標」⁴⁾「教養教育科目の理念と目標」⁵⁾「授業科目の概要」⁶⁾を掲載し、シラバスに記載されている各科目の目標と併せて、課程に相応しい教育内容を示している(2007年度～2012年度入学者適用カリキュラム)。

1年次には「商学部入門A・B」を開講し、初年次教育・高大接続に配慮した教育を行っている。この科目は、商学部における学びのあり方を、初年次段階において、学生にわかりやすい形で学習させるための導入教育科目と位置づけられる。具体的には、商学部の各分野でどのようなことを学ぶのか、それぞれの分野がどのように相互に関連しているかを理解することを目的としている。「商学入門」のテキストとして、『商学への招待』を商学部専任教員全員で協力・作成し活用している⁷⁾。

また、1年次から学士課程において必要な情報リテラシー能力を身につけることを目的とした「情報処理概論A・B」を開講している。

<3>法学部

法学部の教育課程の編成・実施方針に基づき、学士課程に相応しい教育内容を提供するために、多様な内容・授業形態の科目を置いている。

まず、教育課程の編成方針で重視されている初年次教育の科目としては、1クラス20名前後で行われる「基礎演習Ⅰ」がある。この演習においては、共通のテキストとして法学部専任教員によって作成された『法学ガイドブック』⁴⁾を用いて、法律や判例の読み方、資料収集や報告の仕方など、今後の学習に必要な基礎力を身につけることに主眼を置いた導入教育を行っている⁵⁾。また、法学・憲法・民法・刑法などの専門教育科目についても、春学期に「入門科目」(法律学科)／「導入科目」(現代社会法学科)を配置し、それぞれの専門科目の全体像が俯瞰できるように配慮をし、導入教育の充実化を図っている⁶⁾。

つぎに、発展科目に関しては、教育目標に到達するための法律学科と現代社会法学科の2つのアプローチの違いに応じて、法律学科では法律学の体系性や網羅性、現代社会法学科ではテーマの専門性や学際性をそれぞれ重視した科目を配置し、両学科のカリキュラムの特徴に応じた教育内容を提供している⁷⁾。さらに2年次以降に基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅰ・Ⅱを設け、教育目標で習得することを目指している法的判断能力や問題発見・解決能力を伸ばすために、レポートやゼミ論の作成、報告、討論を中心とした少人数の授業を展開している⁸⁾。

このほか、学生が自らの将来の進路を考えていくためのキャリア支援科目として、「キャリアデザインと法学」「インターンシップ」「情報処理」(この科目は現代社会法学科のみ)などを置いている⁹⁾。とくに法学部独自の科目である「キャリアデザインと法学」においては、毎回、様々な分野で活躍している卒業生を講師として迎え、法学部での学びと仕事とのつながりやキャリア形成について示唆に富んだ講義や質疑応答が行われている¹⁰⁾。

< 4 > 歯学部

教育課程編成の過程で、授業科目設定の適切性と各授業科目が教育課程全体の中で果たす役割も検討し、その検討結果を反映する形で、授業担当者によって教育内容を決定している。各授業科目の内容については、さらに、シラバス³⁾を利用して調整し、学士課程教育に相応しい教育内容を提供するよう努めている。

初年次教育の一環として、入学直後に一泊研修会⁴⁾を実施しており、大学における学習方法の修得や良好な人間関係の構築を援助し、学生の学習意欲の向上に努めている。

< 5 > 文学部

教育内容についてはシラバスや教養部教育科目講義概要²⁾ならびに文学部専門教育科目講義概要³⁾文学部時間割(春学期・秋学期)⁴⁾を策定して学生に明示している。

また文学部では教職課程、図書館司書課程、学校図書館司書教諭課程、博物館学芸員課程、社会教育主事課程の5課程があり、資格を授与している。また平成24(2012)年度末には考古調査士の資格⁵⁾授与が可能になっている。

昨今は教員免許証や学芸員資格をとっても就職は狭き門になっている。1～2年程度非常勤教員経験をして教員になっていくケースもある。また学芸員にしても博物館の予算が削減され、あわせて外部委託が多くなり、常勤で採用するケースが少なくなり、就職口がせばまっているというのが実態である。

[宗教文化学科]

- ・ 年々新入生の基礎学力が問題となり、初年次教育の重要性がクローズアップされている。
- ・ 1年生対象に宗教学科の教員4名で「基礎セミナー」を開講し、高大連携に配慮した教育を行っている。具体的には、写真を用いて学生の名前を言えるようにし、文章を書かせる、ワードやエクセルの使い方を教える、図書の検索方法を教えるということを行っている。

[歴史学科]

- ・ 比較的ゆとりのある2年次に選択したコースを中心として、関連専門科目を学ぶように指導しているが、1・2年次は一般教養科目の履修と各セメスター24単位、1年次44単位上限という履修単位制限があるので、短期間に大きな改善はできないのが現状である。しかし、例えば、歴史学科が1年次に5コースを総合的に学ぶことに大きな特色と意義があり、このシステムは堅持すべきであろう。そして、その上に外書講読・史料読解、さらに専門教育科目、演習・卒論が積み重ねられ、学士課程に相応しい教育内容を

第IV章 教育内容・方法・成果

(2)教育課程、教育内容

提供しているといえよう。むしろ問題は学年が上がる毎に歴史学の総合的に考察するための横断的専門科目履修が稀薄になっていくことである。

- ・ 入試対策上、高校では日本史のみを重視し、世界史、とりわけその中でも東洋史を軽視する傾向が強い。これは中等教育、高等教育の連続、連携、有機的関連・断絶の問題でもある。したがって、高校の日本史教員のみならず、特に世界史を教える高校教員との交流の場を設ける必要があり、すでに一部実施している。ここでは、高大連携・接続を中心議題として意見交換を図る必要がある。

[国際文化学科]

- ・ 専門教育の教育課程については、既述の通り、体系的である上、各学年相応の教育内容を求めている。問題は年々低下していく新入生の基礎学力であり、あらためて具体的な初年次教育の重要性が浮上している。このため早急に教養部との連携強化が必要であると認識している。
- ・ 高等学校と大学との密接な連携についてもその重要性は学科内で長年意識されてきた。昨今は、推薦入学での合格生への課題提示や、全入学生に課題図書に関する感想文の提出を義務化するなどして、大学への準備教育の第1歩を踏み出したところである。今後は大学に入学後のリメディアル教育について、その形態、担当部署、時間数など具体的な議論が必要となる。

[日本文化学科]

- ・ 日本文化学科で学ぶ学生たちに、学士の称号を与えるのに相応しい授業内容はいかにあるべきかを常に考え、実施している。教育内容の提供の具体例として、「文学」の領域の科目を例にとると、当学科では、世界の中の日本文化という観点から古典文学を重要なものと考えている。日本人の発想の原点で、現在の日本人のものの考え方の基盤となっている『古事記』と、世界の文学の中でも最高峰に位置する『源氏物語』は、当学科で扱う内容として、不可欠なものとする。他に、歌舞伎も世界に誇る日本の文化であり、その代表作『仮名手本忠臣蔵』も、日本文化学科の授業として相応しいものとする。一方、近代文学の授業においても、近代の小説も、古代の神話伝説や王朝の物語の発想を受け継いでいることを示し、広い視野から総合的に日本文学・日本文化を見渡すことのできる力を養うべく努力している。他の領域の授業においても同様に、幅広い視点と相互の関連性を会得した上で、一貫性のある考察が育まれるよう配慮し、指導している。
- ・ 現在の高校では、国語の、特に古典・漢文の授業が激減しており、受験生たちは、日本の伝統的な文化や言語形態について基礎的な知識がきわめて乏しい状態で大学へ入学してくる。そのような状況の中で、日本文化学科の「文学」領域の授業を一例として挙げれば、『古事記』『源氏物語』など、日本文化や文学を考える上で、もっとも重要な作品を取り上げることは不可欠である一方、学生のそれまでの高校での学びの状況を把握した上で、授業の水準を適度に保ちつつ、先ずはわかりやすい基礎的な事項の積み重ねから開始しなければならない。学生の興味を喚起し、個々の学生の理解を手助けし、基

本的事項の確認などのフィードバックも適切に行えるよう、日々授業展開を工夫している。視覚的教材などの有効利用もその事例の一つである。他の「言語」「思想と芸術」「民俗と社会」の領域においても同様に、それぞれの分野の特色を生かすかたちで不断の努力を続けている。

また日本文化特講1・5において、日本文化全般に対する幅広い知見を提供して初学者の関心を高めるとともに、自ら学習する能力や文章力の開発、発展のプログラムを行っている。また各教員のもとを積極的に訪れる契機として、スタンプラリー形式の催しを行い、様々な研究分野があること、また豊富な文献の存在を楽しみながら学ぶというのを、2年次生対象に行っている。その際、体験と実践を重要視している。

また、授業の多くを一般社会人にも開放することで、常に外部的な視点から、各授業が学士課程のそれに適したものであることの確認をしている。

[グローバル英語学科]

- ・ 専門科目に関しては、初年次から段階的に教育内容の高度化を図るようにカリキュラムを組んでおり、内容的には教育目標達成に沿った科目を提供している。
- ・ 旧カリキュラムでは基礎ゼミを2年次開講していたが、新カリキュラムでは1年次の春学期開講とし、アカデミックスキル・スタディスキルの早期段階での指導を行っている。また、入学前に推薦図書を紹介し入学後に読後感想文を提出させ、それを基礎ゼミの指導に反映させている。その意味で高大連携に配慮した初年次教育内容となっている。

< 6 > 経営学部

全学の方針に基づいて、シラバスにおいて各科目の目標と内容、評価方法などを明示している³⁾。シラバスと実際の教育内容の異同についての自己点検を実施し、学生による授業評価によって教育内容が学生の理解力や関心から乖離しすぎないように配慮して、各科目の教育内容を修正している。

入学時には新入生対象のオリエンテーションを行い、高校での学びと大学での学びの違いについて指導するとともに²⁾、1年次の必修科目である基礎演習Ⅰ・Ⅱを通じ、高大連携を図っている。基礎演習Ⅰ・Ⅱの内容については経営学部のシラバスを参照されたい³⁾。

< 7 > 総合政策学部

総合政策学部の理念、目標を踏まえ、専門教育科目として「リテラシー科目」、「基盤科目」、「展開科目」、「リサーチ・プロジェクト科目」、「キャリア・デザイン科目」を設置し、さらに各科目についても講義概要、シラバス内で学習目標を設定し、提示している³⁾。

特に初年次教育を中心に総合政策学部の教育内容の特徴は⁴⁾、政策・企画提言をするために必要な基礎的リテラシーとして、言語リテラシー、情報リテラシー、リサーチリテラシーの3種類を置いている。言語リテラシー分野では、教養部の協力を得て「日本語コミュニケーションⅠ」を必修科目として展開し、少人数クラスにおいて演習課題と添削指導を繰り返すことで、日本語を読み、書き、まとめる力を身に付けている。同科目についてはメディアからの取材を受けるなど、社会からのニーズも高い⁵⁾。情報リテラシー、リサーチ

第IV章 教育内容・方法・成果

(2)教育課程、教育内容

リテラシー分野における演習科目「情報リテラシーⅠ・Ⅱ」、「プログラミングⅠ・Ⅱ・Ⅲ」、「データベース」、「データ分析Ⅰ」などの各クラスでピア・サポートシステムとしてチューデント・アシスタント（S.A）を配置している。現在、S.Aには22人が登録・在籍し、週88クラスで業務している。S.Aは授業時間にとどまらず、常時コンピューター室に待機して、学生からの疑問や質問に対応できる体制を取っている。S.A自身も下級生や同級生からのさまざまな質問に対応すべく自主的な勉強会を開催するなど、学生相互の学びを促進する存在になっており、授業外の学生主体の様々なイベントや大学の広報活動などでもコア・グループとして大きな役割を果たしている。

基盤科目「総合政策Ⅰ・Ⅱ」では、オムニバス形式の講義を通じて、問題解決の学、複眼的思考といった総合政策学の特徴を理解させることに目的を置いている。また、1年次開講の「リサーチ・プロジェクトⅠ」はリサーチに必要な基礎知識、技術の修得から始まり、社会における問題を発見、分析し、問題解決のための政策、企画立案の流れを学ぶ。同科目は統一的なプログラムの下、少人数クラスで展開され、学生が自らの能力を主体的に高めることができる創造的な教育環境の提供に努めている。年度末にはグループワークの成果として政策提言のコンペティションを実施している。

学びの成果を確認するツールとしては、経済産業省の提唱する「社会人基礎力」をベースとした「社会人基礎力チェックシート」を学部で作成している⁶⁾。同シートを各 Semester 一開始・終了時に学生に記入してもらい、学生自身が学びを振り返る、目標を設定し、自らの強み、弱みを見直す機会となっている。作成されたシートはすべてデータベース化し、継続的、縦断的な分析を通じて、学部の教育課程にフィードバックしている。

入学前教育としては、指定校推薦、公募制推薦A方式（専願）、スポーツ推薦入試、A.O入試の合格者を対象に、英語と時事問題を中心とした課題と3月末には英語、時事問題に関する入学前授業を実施している。さらに、2012年度入学者からはスタディスキル取得を目的としたe-ラーニングを新たに導入し、進度が遅れている学生には連絡するなど、よりきめ細かい対応を講じている。その他、学部独自の教育上の工夫として次の2点をあげることができる。

①専門分野の高度化に対応した教育内容の提供

政策・企画の立案・提案をするための専門知識を修得するうえで基礎的な知識を修得することを旨とする基盤科目を置き、さらに専門知識体系を修得することを目的とした展開科目を設置している。

②理論と実務との架橋を図る教育内容の提供

1年次から4年次まで一貫して開講される「リサーチ・プロジェクト」では、リサーチに必要な基礎知識・技術修得から始まり、社会における問題を自ら発見する力、その問題を分析する力を養い、独創性を備えた政策・企画の立案・提言ができる力を身に付けることを目的に置いている。特に3・4年次開講の「リサーチ・プロジェクトⅢ・Ⅳ」では、これまで修得したリテラシー、専門知識を土台として、フィールドワークなどの各種体験学習

を通じた、実践的な問題発見・解決能力の場となっている。

< 8 >心身科学部

〔心理学科〕

心理学科授業科目⁴⁾にまとめたように、学位授与方針および教育課程の編成・方針に基づき、各過程の相応しい教育内容をつぎにまとめるように提供している。

1年次では、まず「スタートアップ心理学」と共に「心理学入門」を開講し、体系的かつ、丁寧な解説している。さらに、充実した専門科目の開講とともに、少人数のクラスに分け、演習方式で各種心理学的実験や各種調査などを実際に体験させながら、解説し、毎週レポートを書かせ添削している。さらに、心理学科学生が卒業後の自分の将来をどのように考えているかに応じた5つのモデルコースのために、各コース用の標準的な履修モデルも示している。

〔健康科学科〕

1年次の専門基礎科目においては、健康・運動・栄養・心理・環境をキーワードとした総論的な授業（プレセミナーでは演習）を行い、健康科学の学びがスムーズに開始できるようにしている（初年次教育）。そのため、これらは全員が必修である。その後は、取得を希望する資格に応じた専門基幹科目、専門展開科目等を履修する⁵⁾。健康づくり指導者の養成が健康科学科の教育方針のため、各科目においては一方向的な授業ではなく実践的な内容を重視した双方向性の授業が多くなっている。健康づくり指導者としての確かな技術力と指導力を習得するため、講義だけでなく、演習、実技、実習、セミナー等、多彩な教育形態で授業を展開している。教育内容も資格取得のためには常に最新の知識と技能を提供することが必要なため、学会活動や研究活動に積極的な教員が多い。

〔健康栄養学科〕

教育内容の基本方針は、管理栄養士国家試験のガイドラインに沿った教育内容としているが、専門学校とは異なるので、教育内容は国家試験の範疇に留まらず、教員の学術専門分野の研究紹介や最新のトピックスなどを取り上げている。また、平成24年度からは専門分野の高度化をめざして、専任教員10名が専門分野の最新知識と技術に関する課題を取り上げて、学生6～10名の少人数による演習として健康栄養総合演習（2単位）を3年次、健康栄養専門セミナー（通年4単位）を4年次に開設し、大学院へと繋がる教育内容を展開している。

< 9 >薬学部

・ヒューマニズム教育・医療倫理教育

教養教育では、人間の倫理観を深く学ぶため「宗教学」¹⁾ (p.63-64)を必修とするとともに、専門教育科目である「薬学概論」(必修)¹⁾ (p.155)と「生命と医の倫理」(必修)¹⁾ (p.156)を1年次に開講し、倫理性を培う基礎としている。また介護概論(2年次必修)¹⁾ (p.211)や臨床心理学(3年次必修)¹⁾ (p.212)、臨床コミュニケーション論(4年次必修)¹⁾ (p.213)により、患者や要介護者への共感や医療人としての倫理性、医療人として接する際の具体

第IV章 教育内容・方法・成果

(2)教育課程、教育内容

的な技能や方法を学ぶことができる。さらに 5 年次には、医療現場において医療人や患者と直に接することにより、薬剤師の倫理観、使命感、医療提供者の心理や立場、環境を学ぶことができる。また 5, 6 年次には、薬学部教員からの個別指導（卒業研究）により、薬学専門家に相応しい知識、技能、態度を学ぶことができる^{2),3)}。

・教養教育および語学教育

教養基礎科目（1 年次）として、「宗教学」¹⁾ (p.63-64)、「心理学」¹⁾ (p.65-68)を必修とするほか、「哲学」、「文学」、「地理学」、「歴史学」、「法学」、「政治学」、「経済学」、「社会学」、「教育学」を選択履修できる¹⁾ (p.69-100)。また自然科学系科目として「化学」、「生物学」、「物理学」の講義と実習、さらに、「情報統計学」を必修としている¹⁾ (p.101-110)。一方、「化学の基礎」、「生物学の基礎」、「物理学の基礎」を自由選択科目として開講し、基礎理科教育の充実を図っている¹⁾ (p.145-154)。教養基礎科目においては、同一科目が複数時間で開講しており、幅広い選択が可能な時間割編成となっている。

・薬学専門教育

各専門科目のシラバス¹⁾ (p.155-246)に一般目標（講義の概要（目標）として表記）と到達目標（授業の内容・スケジュールとして表記）を明示し、それぞれの到達目標がいずれの薬学教育モデル・コアカリキュラムの教育目標に対応しているか記載している。平成 21 年度からは、全学生に薬学教育モデル・コアカリキュラムを周知するため、履修要項（シラバスを含む）と薬学教育モデル・コアカリキュラム¹⁾ (p.248-316)を合冊としている。

・実務実習

本学の教育目標が実務実習モデル・コアカリキュラムに適合していることを実務実習実施委員会および教務委員会で確認している^{4),5)}。また本学の実務実習事前学習は、「医薬品情報演習」（3 年次秋学期）¹⁾ (p.230)、「医療薬学実習 III」（4 年次春学期）¹⁾ (p.227)において、学習方法、時間、施設・場所の観点から適切に実施している⁴⁾。さらに随時、病院薬剤師、薬局薬剤師等の非常勤実習助手を含めた実務家教員が事前実習に関わる指導体制を整えている^{6),7)}。また学外実務実習では、その教育目標が実務実習モデル・コアカリキュラムに準拠していることを実務実習委員会および教務委員会で確認している^{4),5)}。さらに教員の定期的な巡回や実務実習指導管理システムの利用により、学外実習が実務実習モデル・コアカリキュラムに沿って実施されていることを確認している^{8),9)}。

・卒業研究

本学では 5～6 年次学生が配属講座で卒業研究を実施し、その単位を必修の 20 単位としている¹⁾。6 年次の 8 月に学部主催の卒業研究発表会を実施し、学生の発表内容や発表態度、質疑応答能力、問題解決能力の向上等の観点から教員 2 名が総合的に評価している^{10),11)}。卒業研究については、学生は配属講座教員と綿密なディスカッションを繰り返し、医療や薬学における位置づけを考察した上で、卒業研究論文を作成している²⁾。

・高度化対応専門教育

「漢方薬学」¹⁾ (p.235、漢方薬学講義資料)、「皮膚科学・化粧品学」¹⁾ (p.236)、「神経化

学」¹⁾(p.237)、「医薬品開発学」¹⁾(p.238)が大学独自の薬学専門教育科目として4年次に履修することが可能となっている。さらに6年次には、創薬化学特論Ⅰ・Ⅱ、生体予防薬学特論Ⅰ・Ⅱ、医療薬学特論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、医学特論が大学独自の薬学専門教育科目として選択履修できる¹⁾(p.239-246)。

<10>教養部

各学部の専門教育とは異なった観点からの知識の習得と幅広い分野からの考察による価値観の習得をめざし、教養教育のカリキュラム・ポリシーにもとづいた科目開講を実施している。

以下、教養部が展開する1)宗教学、2)教養セミナーとアドバイザー制度、3)教養基礎科目、4)主題科目、5)外国語科目、6)健康総合科目、7)海外事情科目、8)専門課程への導入教育科目の科目群がある。詳細は履修要項を参照されたい。

また、以上の基礎科学科目の講義を理解するために必要不可欠な基礎知識を学ぶことを目的に、基礎知識の不十分な学生或いは受講を希望する学生を対象にして、自由選択科目として、自然系の基礎科目を設けている。

さらに、心身科学部健康栄養学科には、自然系の講義科目を必修として課し、専門教育に関連した基礎知識の習得をさせている¹⁰⁾。

<11>商学研究科

本研究科の博士前期課程では、入学試験時に特修科目を1つ選択して、入学後はその特修科目の「講義A・B」(4単位)、「演習」(8単位)のほか、「文献講読」(4単位)、各分野で関連する講義科目を中心に16単位、合計32単位を標準履修単位としている。また、博士後期課程では単位制を採らず、博士論文の完成に向けた研究指導を行う。

本研究科の教育課程の編成・実施方針は、商学部の学士課程の教育課程を基礎としているが、大学院と学部のすべての科目が1対1に対応するものではないことは言うまでもない。大学院の講義科目は、より高度の商学の研究教育に相応しい分野と大学院教育の理念や目的に合った講義科目から構成されている。

博士後期課程の研究指導の特徴としては、博士論文については、指導教授の他に、隣接専門分野の教授が副査として、論文作成過程で適宜・適切な指導を行っている。

<12>法学研究科

[前期課程]

1)高度専門人教育への対応

本研究科の学生の中には、専門性を要する職業を志望して、それに必要な専門知識の修得を目的としている者が多数存在し、近年、後者の占める割合がますます増加している。租税法専修者数²⁾にあるように、学生の多数は租税法研究の志望者で占められている。

かつては、税理士志望の学生のために、特別な処置をとっていなかったが、近年の税理士志望の学生の増加に伴って、カリキュラム等の改革を行ない平成22年度より、租税法コースを設置した。これによって税理士志望者向けの教育を強化した。現在とっている税理

第IV章 教育内容・方法・成果

(2)教育課程、教育内容

士志望者向けの対応は次の通りである。

・租税法コース

平成22年度より租税法コースを設置したので、入試の志願についてもこの点を重視した。他の科目の場合指導教授を選択して志願するが、租税法志願の場合には、租税法コース志願として、入学後に指導教授を決めることとしている。

租税法コースの場合には、基本的に租税法を中心とした履修が可能となっている。修了単位は32単位（学則13条）であるが、下記のように租税法科目を充実させることによって、租税法を中心に履修しても修了単位を充足することが可能になっている。

・特修科目「租税法研究」の開設

平成24年度には、「租税法研究(Ⅱ)」、「租税法研究(Ⅲ)」、「租税法研究(Ⅳ)」の3科目を開設し、すべての科目を特修科目としている。

・租税法科目の充実

平成24年度には、租税法に関する特殊講義として、特殊講義(Ⅰ)、特殊講義(Ⅱ)、特殊講義(Ⅲ)、特殊講義(Ⅳ)を開設し、租税法の研究指導を行っている。

・税法スタッフの充実

本研究科では、租税法担当の専任教授を配置し、現役の税理士の中から学生指導に相応しいと考えられる方を客員教授や非常勤講師として積極的に採用して学生の指導に万全を期している。平成24年度の租税法担当スタッフの構成は、租税法担当の専任教授3名（うち2名は客員教授）、非常勤講師1名の計4名である。これは近隣の大学院法学研究科に比して豊かな租税法教員の体制となっている。

2) 法学の基礎教育

入学者の出身学部別人数³⁾にあるように、一部の学生は法学部以外の学部出身であり、本研究科においては、授業の中で法学の基礎をあわせて教育している。

3) 単位互換・単位認定等

本研究科では、近隣私学3大学の大学院研究科との間で締結した単位互換協定に基づき、平成9年度より、各大学院研究科に在学する学生を相互に特別聴講生として受入れ、その履修により単位を認定しあう、単位互換制度を実施している。現在、この協定に基づき、中京大学・名城大学・名古屋経済大学の各大学院法学研究科の学生を特別聴講生として受入れている。

この協定に基づき他大学大学院の法学研究科の開講科目を特別聴講生として受講しようとする学生は、指導教授の同意を得たうえで、本研究科に届け出ることが必要とされ、取得した単位は、10単位を限度として修了要件単位数に参入される。「他大学院への特別聴講生の送出し人数」および「他大学院からの特別聴講生の受入れ人数」⁴⁾にあるように学生の間でもわずかではあるが、ニーズにこたえるものになっている。

以上は、「特別聴講生規程」⁵⁾に基づいて運用されている。

4) 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

本大学院では、社会人に大学院教育を開放するために、特に前期課程について、社会人入試を実施し、それにより、社会人を学生として積極的に受入れている。本研究科でも、この社会人入試により、多くの社会人を受入れている⁶⁾。過去 5 年間に 25 名の社会人が入学している。毎年数名の社会人が本研究科に入学しており、本研究科の在籍者の 3 割から 5 割が社会人で占められている。

社会人の学生は、過去 5 年間について年齢的には 27 歳から 67 歳まで幅広い。入学者の平均年齢は、おおよそ 30 代半ばである⁶⁾。社会人入学者の多くは、大学を卒業して社会に出た後、高度の専門的職業、とりわけ税理士に就くことを志して法学研究科に進学した者で占められる。そのほかにも、それまでの社会経験から法律学の重要性を自覚し、純粋に法律学のより専門的な知識の修得を目指して進学してきた者も見られる。

5) 外国人留学生への対応

本研究科に在学する外国人留学生は、それ程多いとはいえない⁷⁾。過去 5 年間で、前期課程 1 年次に在籍していた外国人留学生はのべ 5 名、2 年次がのべ 7 名である。なお後期課程には留学生は在籍していない。

学部においても法学部は商学部・経営学部に比べて留学生の人数は少ない。これは取扱っている学問の性格の相違によるものと考えられる。しかし、留学生の入学希望があれば積極的に受け入れていく方針である。

6) 生涯学習への対応

本研究科では、社会人の要望を踏まえて、平成 15 年度より商学研究科、経営学研究科とともに、栄サテライトセンターを開設した。栄サテライトセンターでは、土曜日は通常通りの時間帯（午前 9 時 10 分開講、午後 4 時 20 分開講の 4 時限体制）で授業を行っているが、月曜から金曜までは、授業を夕方 4 時 30 分から夜 9 時 20 分まで 3 時限体制で行なうこととし、社会人が終業後受講できるように配慮している。

本研究科の講義科目は、税理士志望者が極めて多いことを考慮して、税法に関連する授業科目を中心にしながら他の基本科目も開講し、学生のニーズに対応している。

〔後期課程〕

後期課程については、適切に教員を配置し、適切な科目を開講しているが、現在学生がいない状態であり、この点について改善しなければならない。

<13> 歯学研究科

歯科基礎系と歯科臨床系の 2 つの教育課程を設定している。歯科基礎系は、高度な専門的学術の理論とその応用能力を身につけ、それらを更に発展させるために必要とされる研究能力を修得する課程である。また、歯科臨床系は、臨床歯科医として専門分野に関する高度の知識と技能を修得し、それらを更に発展させるために必要とされる研究能力に加え、患者を対象とする高度の臨床研究を遂行しうる能力を修得する課程である。いずれの教育課程にも共通する研究能力を養うための基礎となる統合講義を提供している。また、大学院生が専攻した主科目以外に、各専攻科目の授業内容を理解した上で、副科目および選択

第IV章 教育内容・方法・成果

(2)教育課程、教育内容

科目を履修することとなる。すなわち、大学院生は主科目等の担当教員との履修相談に基づき、歯科基礎系および歯科臨床系の専攻が開講している特色ある講義・演習科目（歯学特論、歯学演習）から、自分の望むオーダーメイドの履修プログラムを組むことが出来る。

<14>文学研究科

質の高い教育内容を提供するためには、第一に当該専門分野の教員が質の高いプロダクトをしていることが条件となる。当研究科教員はおおむね質の高い研究活動を行っている。毎年3月刊行の『文学部紀要』に、研究科担当教員全員の、学界活動（著書、論文執筆、学会、研究会報告、講演会等）の報告を載せ、外部公開している。教員の持つコンテンツが授業活動に的確に反映されているかどうかは、学生による授業評価で、ある程度捕捉可能である。

<15>経営学研究科

本研究科では入学試験受験に際して専修科目を選び、入学後はその専修科目に従い、修士課程では「演習」8単位（各年次4単位）、「講義」4単位、に加えて文献4単位（各年次2単位）を、博士課程では研究指導を、それぞれ履修する。専修科目は本研究科における履修の核であり、そのなかで担当教員によって最先端の研究成果を取り入れた専門性の高い指導が行われ、それを基盤として修士論文・博士論文の作成も行われる。当然のことながら、専修科目以外の科目でも関連性の強い科目群や、学生それぞれの興味・関心や目指す進路に関わる科目もあり、2年間で16単位以上はそうした科目の履修に充てられる。

また、とくに経営実践科目においては、日常的に企業経営の最前線にて活躍している講師陣によって、その時々最新の企業実態に基づいた講義が展開されており、高度化・多様化する現代の企業経営も常にフォローできる体制となっている。

<16>総合政策研究科

第IV章（1）の1の（4）に示した「II大学院の教員配置体制を抜本的に見直し、教員を補充し充実させる。」では、①博士課程後期担当者を拡充する。②博士課程前期担当者を補充する。③総合政策学部と連携し、教員の増員を図る。の3つを具体目標として取り組んだ。担当教員の拡充・補充において、平成21年度（2009年度）にカリキュラムの見直しを行い、平成22年度（2010年度）より研究基礎となる科目では学際性を重視し、専門分野の研究科目につながる構成に改善し、研究科目と演習科目（ゼミ）である研究発展科目の展開を充実した。設置時の教員の退職が続き、開講できない科目の増加が懸念されたが、この見直しで適切な科目群、演習、研究指導を継続的に展開できるようになった。

一方、理論的な側面と実務現場との関わりも深い。これは、生涯学習では福祉関連や教育の現場での調査を通じた問題把握であったり、大学、短期大学、看護学校などの教員が学生として大学院で研究を行うケースも複数あり、このような場合、現場を研究対象とする指導を行っている。

<17>心身科学研究科

心理学専攻では、講義科目は原則として Semester 制をとり、幅広く受講できるシステ

ムをとっている。臨床心理士養成コースは、様々な社会的要請に応えるため、社会に通用するプロフェッショナルを育成している。特に「こころの専門家」を養成するため、知識・技能に加えて、実践的教育の充実を図っている。平成9年度に設置した「心理臨床センター」、更に平成15年度に開設した栄サテライト・センター内に、「心理臨床カウンセリング・ルーム」を設置している。加えて実践的教育の場として本学附属病院の活用を視野に入れている。本コースは実践家としてのキャリアをもつ教授陣が指導し、現場感覚に富んだ専門的職業人の養成を可能としている。

心身科学総論・特論科目群にはまだ開講していない科目がある。早期の改善が望まれる。また、心理学基礎コースと臨床心理士養成コースの学生数を比較すると、後者のコースの方が圧倒的に多い。

後期課程は、前期課程で学んだ内容を基礎に、学位論文の完成をめざす研究指導を教育の主眼とする。学位論文の完成のためには、その学問内容が広く学会に認められる必要があり、学会での発表、論文投稿を義務づけている。学生が研究者としてひとりだち出来るよう教育指導している。研究指導担当者は、「実験心理学研究(Ⅱ)」、「計量心理学研究」、「社会心理学研究」、「産業心理学研究」に分かれ学生の指導の任に当たっている。前期課程において臨床心理士養成コースに所属していた学生も「実験心理学研究」、「社会心理学研究」などの心理学基礎コースに進学することができる。シラバスは、「大学院要項」³⁾(p.133-165)並びにホームページ⁴⁾に明示してある。

健康科学専攻の最大の特色は、医師、歯科医師、看護師、養護教諭および基礎医学研究者(生化学、分子生物学)など健康に関する多様な資格や専門性を有する教員が協力して、健康増進に関する高度な研究と教育を推進していることである。研究科目(演習)、心身科学総論(一部心理学専攻教員が担当)を除く講義科目、実習科目のすべてを健康科学専攻の専任教員が担当しており、充実した研究指導と緻密な教育体制を確立している。シラバスは、「大学院要項」⁵⁾(p.170-200)に明示してある。

<18-1>薬科学研究科(修士課程)

教育課程の専門科目、共通科目、特別研究、特別演習において、専門分野の高度化および重要な課題に対応した最先端の知識と技能を修得し、さらにそれらに対処するために必要とされる研究能力を修得するためのプログラムが提供されている。基礎薬学分野と医療薬学分野の両分野において、知識(理論)と技能(実務)の修得が、大学院の研究室あるいは病院、薬局等の医療現場において可能なように教育内容を提供している。

<18-2>薬学研究科(博士課程)

専門分野に関する研究の情報収集、研究計画の立案、研究に必要な実験デザインの組み立て、実験の遂行、実験結果の解析と考察、研究成果の学会発表や学術誌への論文発表などの指導を通して、広範な専門知識の修得、高度な実験技術力、問題発見能力及び問題解決能力の涵養を行い、課程に相応しい教育内容を提供している。

2. 点検・評価

①効果が上がっている事項（優れている事項）

< 1 >大学全体

教育目標達成に向けて各科目担当者は、その学問分野の最新かつ優れた成果を学生に提供している。

< 2 >商学部

平成 25(2013)年度の新商学部への移行に伴い、教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等を踏まえ新たなカリキュラムを導入する。

新カリキュラム（2013年度以降入学者適用カリキュラム）では、「基礎科目」「基幹科目」「応用科目」「演習」の大枠からなる科目構成とし、従来の「流通・マーケティングコース」「会計・金融コース」に「ビジネス情報コース」を加え3コース制を採用するなど、より適切に授業科目を開設し、教育課程を体系的な編成となるようにしている。また、情報関連科目を多く開設し、その分野の充実を図っている。高校の教科「情報」の教員免許状の取得が可能となっている。

< 3 >法学部

教育課程の編成についてはカリキュラム改革によって、開講科目、配当学年や配当セメスターなどを見直すことにより、より学習の順次性・系統性に配慮した体系的な教育課程の編成が行われた。なお、こうした教育課程の概略については、学生にも分かりやすいように、法学部のウェブサイトにおいて4段階の学びとしてコンパクトに整理している¹¹⁾。

< 4 >歯学部

隣接医学および高度歯科医療に関する授業科目を含め、必要な授業科目が順次性のある体系的配置をもって開設している⁵⁾。

< 5 >文学部

各科とも常に教育目標にあった教育課程の編成を意識して、カリキュラムの改訂の是非を検討しており、グローバル英語学科では創設後完成年度を迎えるのを機に、2011年度入学者から新カリキュラムを導入した。また、それに伴い、当学科の4つのモデルコースの教員採用が2013年度には完了し、学科目標に沿った教育科目の編成が充実することになる。国際文化学科でもカリキュラムの見直しを推進中である。

< 6 >経営学部

時代の変化に合わせてカリキュラムは定期的に見直しを行ってきたが、経営学部開設以来の基本方針である理論と実践の学びのための「基礎科目」「応用科目」「実習科目」「演習科目」という科目群については維持してきた。理論と実践の学びの基盤となる「基礎科目」と「実習科目」については一貫した内容を維持してきた。時代の要請に応じた教育内容のために「応用科目」について、内容はもちろん、開講する科目についても見直しを継続してきた。その上に、考える力を醸成する演習科目の充実を図ってきた。特に、2年秋学期から始める5セメスターの専門演習は、理論と実践という教育目標を実現する要になって

きている。

学生の多様な興味関心に応える履修に向けて以前は履修モデルを提示していたが、かえって学生に混乱が生じていたために、強く履修指導を行うために履修コース制を導入してきた。履修モデル制に比べ学生は着実に学びの内容を意識するようになってきた。全体として、体系的な科目が設定され、体系に基づく教育が行われ、教育の効果は上がっている。

教育内容については、自己点検や学生による評価などを通じて各教員がそれぞれ見直しを進めている。さらに、全学的な方針に基づいて、教員が互いに講義を聴講し、教育方法や内容について情報交換し、学部全体として調和のとれた教育内容を提供している。

< 7 >総合政策学部

「総合政策学部の教育目標（カリキュラム・ポリシー）」、「総合政策学部が社会に送り出したい人物像（ディプロマ・ポリシー）」を履修要項やホームページを通じて、公開している。公開によって、学生自身が自らの学びの意義を再確認することが可能となっている。

いっぽう教員側もカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを基礎として、教育課程を編成し、定期的なカリキュラムの見直し作業を行っている。

< 8 >心身科学部

〔心理学科〕

学生は、最初から本人の興味だけに依存した偏った心理学の知識の取得をすることなく、幅広い心理学の教養的知識の上に、徐々に専門的かつ自らの興味や関心に沿った知識や技能を身に付けてきたといえる。

〔健康科学科〕

学生のほとんどが「健康科学科でよかった！」と言っている。初年次から学生間ならびに学生と教員との距離が近いといった本学科の教育は、「明るい」「前向き」「コミュニケーションが上手」「向上心がある」といったのが健康科学科学生の特徴につながっており、他学部他学科教員や職員から高い評価をもらっている。こういった人材は、組織（企業）や地域社会における貢献が期待され、就職内定率が高いということからも、社会で求められる人材を育成していると感じている。

〔健康栄養学科〕

栄養士・管理栄養士養成を目的としているが、総合大学の利点を活かして学生が興味や関心をもてる分野を幅広く学ぶことができる特長をもっている。一方、他学部他学部における履修が可能であることから、学生各自の将来計画に向けて経営学などの特定分野の専門性を深く学ぶことも可能である。1年次から3年次までは主として資格取得に必要な専門科目が開講されており、4年次は将来計画の実現に向けて専門性を高める科目が履修できるように編成した教育課程の成果が、専門分野の就職率の高さにあらわれている。

< 9 >薬学部

専門教育科目については、基礎系科目と医療系科目の関連や講義と実習・演習との繋がりが把握できるようにカリキュラムマップを作成して、履修要項（履修要項別紙2²⁾）や

第IV章 教育内容・方法・成果

(2)教育課程、教育内容

薬学部ホームページ：http://www.phar.agu.ac.jp/class_curriculum/で公表している。

<10>教養部

カリキュラムの体系的・整合性を示すカリキュラムの概要は、学生が各年次において履修すべき科目が一覧性の高い図表等によって示すことができている^{11),12),13),14)15),16),17),18)}。また、年次の進行に合わせ、適切な履修を促すために、履修モデルも示されている^{19),20),21),22),23)24)}。さらに、新入生オリエンテーションの履修ガイダンスにおいては、平成24年度から学生への配付資料を大幅に改善し、教育目標、進級・卒業要件から具体的な時間割作成等をも指導している。これにより新入生たちの履修登録に関する混乱や質問が減少した。全学的な履修相談に加え、教養部では学習支援室において、専任教員が履修に関するきめ細かい指導を行っている^{25),26)}。

<12>法学研究科

授業科目は適切に開設され、教育課程も体系的に編成している。また、各課程に相応しい教育内容を提供している。とりわけ、租税法コースの学生は、租税法専修者数²⁾にもあったように、前期課程の在学生の多くを占めており、平成24年度においても1年次で79%、2年次で83%になる。そこで、租税法関係の教員を増員して、現在専任教員3名と非常勤教員1名の合計4名の体制をとっている。専任教員には実務家教員も加えているが、租税法関係科目の教育のためには、現実の税務の実務に立脚した実務家教員の指導はきわめて有効である。本研究科を志願してくる受験生の多くは、本研究科が租税法教育に力点を置いていることを評価している。この点は税理士志望の学生が一定の数を維持していることからわかる。

<15>経営学研究科

留学生の増加など進む学生の多様化に対して、様々な学生のニーズに十分こたえることができるカリキュラム編成となっている。学習指導の適切性と言う観点からすれば、演習を基本単位とした教員と学生との間の密接なコミュニケーションを通して、論文作成を見据えながら学生個々に適切な指導を行っている。

<16>総合政策研究科

担当教員の拡充・補充において、平成21(2009)年度にカリキュラムの見直しを行い¹⁾、平成22(2010)年度より研究基礎となる科目では学際性を重視し、専門分野の研究科目につながる構成に改善し、研究科目と演習科目(ゼミ)である研究発展科目の展開を充実した。設置時の教員の退職が続き、開講できない科目の増加が懸念されたが、この見直しで適切な科目群、演習、研究指導を継続的に展開できるようになった。

<17>心身科学研究科

心理学専攻では、看護師などの医療関係者や一般企業人が臨床心理士の受験資格取得を目指して入学するケースが多い。そのため、社会人のための「支援科目」として語学能力のレベル維持・向上を意図した文献講読と、行動の科学としての心理学の各分野に共通して存在する問題を考える「心理学総合研究」を開講している。

また、心理学専攻と健康科学専攻の担当教員がオムニバス形式で心身科学総論を講義しており、学際的に学ぶ事ができる。

<18-1>薬科学研究科（修士課程）

多くの学生は課程修了までに研究成果を学会で発表しており、また、少数ではあるが専門雑誌に論文を投稿する学生もおり成果を上げている。また、卒業後の進路として、製薬企業、病院、薬局、公務員、博士課程の進学と多岐に渡っており、当研究科での教育課程、内容が充実したものであることを裏付けている。

②改善すべき事項

<1>大学全体

教育課程に関しては各学部で時代の変化、学問の進捗状況、学生の実態等を考慮して常に検討を重ねてきた。しかしその際、出発点にある教育目標との適合性については今一度検討の余地がある。

<3>法学部

それぞれの授業科目がいわゆる「学士力」の育成にどのようにかかわるのかについては、全学共通で取り組まれたカリキュラムマトリックスの作成によって学部内でも議論されるようになったが、未だ十分に明確化されたとは言えない¹²⁾。また、初年次教育において、教養部の教育と法学部の教育とが重なる領域があり、これらに関して教養部との間で話し合いの機会を設けているが、それぞれどのような教育を行っているのかわからないところもあり、情報交換が不十分である¹³⁾。

<4>歯学部

共用試験の実施時期との関係で、第4学年の秋学期等、教育課程が過密となる時期がある⁶⁾。また、共用試験の結果によると、本学歯学部の成績は良好とは言えない。その原因の一部が、第4学年の過密なカリキュラムにある可能性が高く、改善する必要がある。

<5>文学部

初年次教育を徹底するために教養部との連携が必要である。とりわけ文学部と教養部の科目の中に分けができていない科目があるために、両学部との協議を早急に進め、改善する必要がある。

<6>経営学部

時代の変化に応じてカリキュラムは柔軟に変更する必要がある。特に、「応用科目」については開設科目について見直しを継続的に行っていく必要がある。また、学びの方法についての1年次での教育については教養科目と専門科目の間に重複があり、そうした無駄をなくしていく必要もある。さらに、履修コース制は履修指導のための科目提示であるため、高学年では単位取得の容易さを優先する学生も多くなり、学びの体系性が崩れることも少なくない。学生の多様な興味関心をつぶすことなく、体系的な学生を担保する制度が求められている。

<8>心身科学部

第IV章 教育内容・方法・成果

(2)教育課程、教育内容

文系学生のなかには苦手意識をもつ者も多い心理統計学は、心理学科で必須の科目であるために、クラス分けをし、学力に応じた教育内容を教員が教えるよう心掛けているが、それで十分というわけではない。最近の心理学科の学生の学力レベルからは、現状の教材をさらにわかりやすいものとなるよう工夫し、たえず学生の勉学に対する興味や意欲を喚起するよう教員の一層の工夫が必要である。

一方、健康科学科では、組織（企業）や地域社会に貢献する人材を育成してはいるものの、健康科学の専門性を生かした職業に就く学生は必ずしも多くはない。英語力をはじめとする学力が、学士に本当相応しいかどうか疑問となる学生が存在するのも事実である。その一方で、学生数が多いため、教員の指導不足によって十分に個々の能力を伸ばしきれない学生も存在するであろう。

また、健康栄養学科は栄養士・管理栄養士養成を目的として、1年次から3年次までは主として資格取得に必要な専門科目を開講し、4年次は将来計画の実現に向けて専門性を高める科目が履修できるように編成した教育課程において成果を十分にあげるためには、より充実した教員体制が必要となる。

<9>薬学部

薬学部第三者評価基準【観点 1-1-5】「教育上の目的について、定期的に検証するよう努めていること」に則り、将来検討委員会や薬学部教授会を中心に更なる高齢化社会の到来やセルフメディケーションの推進、医療財政などの観点から、教育研究上の目的を再検証する準備を開始する。

<10>教養部

カリキュラム概要など、円滑な履修を促す系統図は各学部の履修要件にあわせて整理されており、教養教育科目においては上記ガイダンス等によって円滑な履修ができている。

<12>法学研究科

「行政法研究」「法制史研究」「国際私法研究」「法社会学研究」「比較法研究」の科目が開講されていないので、この点はよく検討して改善策を講じる。

後期課程については、前述のように現在は在籍者がおらず、改善の必要がある。

<15>経営学研究科

授業内容や方法、さらには評価の基準等に関しては、あくまで個々の教員の責任においてそれぞれの努力にまかされているところが多く、研究科として組織的に進めていく体制は不十分である。留学生が多く在籍しているという現状では、日本人と留学生の間、そして留学生間の格差が大きな問題となっており、一律的な教育および評価も難しいことも事実である。しかし今後はそうした学生の多様化にも対応した教育・評価が必要であり、本研究科にとっての大きな課題となっている。

<17>心身科学研究科

心理学専攻の臨床心理士養成コースに合格した学生のうち、本学心理学科出身者の場合は十分な導入教育を受けているが、異系列の学部出身の場合、必ずしも導入教育が十分で

ない場合がある。このような人々に対してどのように心理学の基本的な教育を行っていくか、さまざまに工夫はしているが、今後も改善が必要である。

<18-1>薬科学研究科（修士課程）

学生の国際性を涵養するための、海外との共同研究、外国人研究者の招聘などが精力的に行われていない。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項（優れている事項）

<1>大学全体

3つのポリシーの内のカリキュラム・ポリシーの実現には、既に作成したカリキュラムマトリックス等を使って検討できる状態に入った。

<3>法学部

教育課程の編成やそれに相応しい教育内容の提供については、毎年、教授会において学生の興味・関心や社会状況の変化に対応できるような教育課程の編成や教育内容の提供の仕方を検証していく必要がある。この検証作業は今後も教授会や将来検討委員会において継続していく。

<4>歯学部

更なる開設科目の見直しを進め、授業科目の時間配分とともに時間的配置を改善する。

<5>文学部

文学部の方向性についてはカリキュラムマトリックスをいかに実践していくかにかかっている。幸いにも各学科で教育課程の編成や教育内容についての意識が向上している。

<6>経営学部

教育のためのカリキュラムや個別科目における教育内容などを継続的に変化させる体制は整っており、現実には、時代に合わせたカリキュラム、教育内容へと変化を遂げてきた。さらに、学外にある教育的な機会（コンクールなど）に積極的に参加することで、社会が求める教育内容を探求し続けている。

<8>心身科学部

各学科ともに必修科目を中心に学生の学力の現状を多面的に把握し、クラス分けなどの工夫により学生の学習意欲の増大や私語をなくすことに効果をあげている。さらに、一層の発展のためには、各学科独自の教育体制の充実と共に、学科間の教育のネットワークを有機的に結びつけ、より室の高い専門教育を可能になるような方策も検討すべきであろう。

<9>薬学部

薬学教育モデル・コアカリキュラムをもとに、薬学部第三者評価基準に合致する教育を実施している。

<12>法学研究科

特に、点検・評価の①で述べた租税法コースの充実の点は、そのまま将来に向けた発展

第IV章 教育内容・方法・成果

(2)教育課程、教育内容

方策としても効果が上がっている事項（優れている事項）であると考えられる。

<15>経営学研究科

既述のように、個々の授業科目の内容や評価に踏み込んで研究科ができることは限られているが、論文に関しては指導教員以外の教員も審査員として評価に携わることから、この2～3年間だけでもいくつかの新しい試みを実施してきた（例えば、修士論文における研究計画書の提出や中間報告会の実施など）。これによって学生の意識も確実に変わってきており、論文の質的向上にも効果が見られる。こうした努力を今後もますます積極的に行っていくため、従来の教育充実委員会をFD委員会に名称変更した（第III章 - 3 - ①参照）。

<17>心身科学研究科

心理学専攻では、社会人が臨床心理士の受験資格取得を目指して入学するケースが多く、彼らのための「支援科目」である「文献講読」と「心理学総合研究」は、導入教育として一定の効果をもたらしている。将来的に、社会人に対して手厚い大学院と言う評価を得るべく効果を上げている。

健康科学専攻では社会人が無理なく受講できるように土曜日にも集中講義をしている。

<18-1>薬科学研究科（修士課程）

学生募集が厳しい状況であり、近い将来に課程を廃止することを検討している。

②改善すべき事項

<1>大学全体

現在、取り組んでいるのは教育目標・理念の再確認から始まって、現行のカリキュラムが果たして目標・理念につながっているものなのかを検討するカリキュラムマトリックスを作成した。今後はそこに示された学士力が授業の中で達成されているかの検証と、その検証方法を早急に考えなければならない。これは全学教務委員会、各学部教務委員会の両者の緊急の課題である。

<3>法学部

学位授与方針で示されている能力（あるいは学士力）の育成と授業科目との関係についての検討が十分ではないため、教授会において教育課程における個々の授業科目の役割をより明確にする。また、初年次教育に関して、教養部との話し合いを継続し、それぞれがどのような教育に重点を置いて初年次教育をやっていくかを明確化したうえで、連携してより効果的な初年次教育を行う。

<4>歯学部

第4学年の過密な教育課程については、歯学部教務委員会とカリキュラム委員会が中心となり、解消を目指して検討を開始した⁷⁾。

<5>文学部

最近教育改革の一環で全学的にカリキュラムマトリックスの作成を行ったが、各科で開講する科目がどこまで「学士力」向上に役立つのかの検証はこれからである。学部全体でこれを議論し、効果を高めて行くことが必要となっている。

<6>経営学部

点検・評価において改善すべき事項として記述した内容は、まさに今、将来に向けての発展方策となる。経営学部では、新キャンパスへの移転を機会に、それらの課題を解消するようにカリキュラムの改正を行う。具体的には、専門知識の導入教育を充実させるように教育内容を修正する予定である。また、コース制は単なる履修指導から卒業要件へと強制力を強めるようにカリキュラムを改正する。

<8>心身科学部

心理学科では数年前から1年次もしくは2年次学生の基礎学力の現状を把握し、より効果的な教育を行うために2種類の学力テスト（論理的思考力、及び基礎数学）を年度の途中で行い、それらの結果を分析したり両テストの関連について分析しているが、今後一層それらの結果を十分日頃の学生教育に生かせるように活用していくことが望まれる。

健康科学科では、多様な学生に応じたカリキュラムの柔軟性を考える必要がある。しかし、教員数と教員の能力には限界があり、効果的、効率的な教育システムの構築を工夫しなければならない。そのためには、他大学他学部他学科との連携がひとつの方策である。心身科学部では健康科学科を中心として「成長型ICT教材を用いた医歯薬看心身系大学連携による生活習慣病予防教育体制の構築」（平成21年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」）を実施し、カリキュラム変更まで踏み込んだ連携を試みたが、いくつかの成果は上げたものの、現在のところカリキュラム変更までには至っていない。

したがって、まずは学内の人的および物的資源の活用を考えたい。特に教養部教員との連携によって、専門教育の充実が図れるのではないかと考えている。すでに、スポーツ系の実技科目を中心として、教養部教員には複数の科目担当をお願いしているが、今後は他の科目についても連携を進めていきたい。当然ながら学部内の心理系教員や栄養系教員との連携の見直しも必要である。

健康栄養学科での教育・課程内容は、専門性の高いもので、実験・実習などの国家試験のための必修科目をこなすだけで、精一杯であるのが現状である。しかし、将来、食と健康の専門家として、より広い知識と見識を備えた学生を育成するために、専門性と同時に自分の考えを論理的に表現できるような教育も必要となろう。

<12>法学研究科

点検・評価の②で述べた点は、将来に向けた発展方策としても改善すべき事項であると考えられる。

<15>経営学研究科

個別授業科目の教育内容・方法・評価に対して、研究科全体として見直し・改善の取り組みはできていないのが現状であり、実施は困難な部分もあるが、FD委員会を核としてできることから取り組んでいく。とくに、学生に対する授業アンケートの結果などを積極的に利用するとともに、年度末ではなく年度途中でも学生の意見を吸い上げる仕組みを考えていきたい。

第IV章 教育内容・方法・成果

(2)教育課程、教育内容

<16>総合政策研究科

留学生は、日本語能力が日本人学生に比べ劣るため、理解が進まない場合がある。したがって、日本語能力向上を促進することが望まれる。しかし、能力的に劣っているわけではなく、また、意欲のある留学生を獲得するため、英語での単位取得、修了ができるようにすることも検討・推進する必要がある。

<17>心身科学研究科

心理学専攻の臨床心理士養成コースでは、臨床心理士受験資格取得のために入学してくる学生が多く、研究志向でない学生も多い。研究者養成を主眼とするコースではないけれども、修了要件を満たすことだけを目的にした大学院生が見られることは事実であり、改善を要する。教育課程・教育内容の再検討、修士論文への取り組みなどを通じて改善していく事が望まれる。

社会人の場合、仕事と研究の両立が時間的に困難である。そのため社会人は終了年限を延長して学費も変わらない仕組みが必要である。

<18-1>薬科学研究科（修士課程）

学生募集が厳しい状況であり、近い将来に課程を廃止することを検討している。

<18-2>薬学研究科（博士課程）

教員の新規採用に伴い、教育内容（専門科目、特別研究、特別演習）の変更を検討する。

4. 根拠資料

<1>大学全体

1) 平成24年度 学部・大学院時間割

<2>商学部

- 1) 平成24年度 商学部 履修要項 pp.48-59.
- 2) 平成24年度 商学部 履修要項 pp.60-78.
- 3) 平成24年度 商学部 履修要項 pp.65-74.
- 4) 平成24年度 商学部 履修要項 p.1.
- 5) 平成24年度 商学部 履修要項 pp.60-62.
- 6) 平成24年度 商学部 履修要項 pp.63-74.
- 7) 愛知学院大学商学部編(2010)『商学への招待』（増補版）

<3>法学部

- 1) 平成24年度 法学部 履修要項 pp.42-45
- 2) 平成24年度 法学部 履修要項 p.40, pp.58-59, pp.61-62
- 3) 平成24年度 法学部 履修要項 pp.42-45 頁
- 4) 法学ガイドブック
- 5) 平成24年度 法学部 講義概要 pp.51-57, pp.102-105
- 6) 平成24年度 法学部 履修要項 p.43, p.45
- 7) 平成24年度 法学部 履修要項 pp.61-64
- 8) 平成24年度 法学部 講義概要 pp.20-48
- 9) 平成24年度 法学部 履修要項 p.43, p.45
- 10) 平成24年度 OB 講座講師一覧
- 11) 法学部ホームページ : <http://law.agu.ac.jp/>
- 12) 「愛知学院大学は挑戦します。」カリキュラムマトリックス編
- 13) 平成24年度第2回教務委員会資料

<4>歯学部

- 1) 歯学部教務委員会内規
- 2) 平成24年度 歯学部キャンパスガイド p.223
- 3) 平成24年度 歯学部 第1～5学年シラバス
- 4) 平成24年度歯学部1年生一泊研修会資料
- 5) 平成24年度 歯学部キャンパスガイド pp.49-51

第IV章 教育内容・方法・成果

(2)教育課程、教育内容

- 6) 平成24年度 歯学部キャンパスガイド p.ix
- 7) 歯学部教務委員会(2012年4月9日)議事録

<5>文学部

- 1) 平成24年度 文学部 履修要項 pp.91-103
- 2) 平成24年度 教養教育科目 講義概要
- 3) 平成24年度 文学部 講義概要
- 4) 平成24年度 文学部 春学期・秋学期時間割
- 5) 考古調査士資格認定機構のホームページ：<http://www.jabar.jp/>

<6>経営学部

- 1) 平成24年度 経営学部 履修要項
- 2) 経営学部時間割
- 3) 平成24年度 経営学部 講義概要

<7>総合政策学部

- 1) 平成24年度 総合政策学部 履修要項 p.36、p.38、pp.47-49
- 2) 総合政策学部ホームページ「カリキュラムの概要」：
http://www.psis.agu.ac.jp/curriculum/5_4fd59c9d2e569/index.html
- 3) 平成24年度 総合政策学部 講義概要
- 4) 平成24年度第2回教務委員会資料「初年次教育について(総合政策学部)」2012年5月22日。
- 5) 『朝日新聞』2011年3月15日、『読売新聞』2011年4月12日。
- 6) 総合政策学部社会人基礎力評価チェックシート

<8>心身科学部

- 1) 平成24年度 心身科学部 履修要項 pp.48-55、pp.98-103
- 2) 平成24年度 心身科学部 履修要項 p.91
- 3) 平成24年度 心身科学部 履修要項 pp.66-72、pp.105-106、pp.117-119
- 4) 平成24年度 心身科学部 履修要項 p.95、pp.20-36
- 5) 平成24年度 心身科学部 履修要項 pp.37-55、pp.98-103

<9>薬学部

- 1) 平成24年度 薬学部 履修要項
- 2) 卒業研究論文資料
- 3) 愛知学院大学薬学会誌
- 4) 実務実習委員会資料
- 5) 薬学部教務委員会資料
- 6) 実務家教員一覧
- 7) 非常勤実習助手(実務家)一覧
- 8) 実務実習指導管理システム資料
- 9) 実務実習学習記録等
- 10) 卒業研究発表資料
- 11) 卒業研究発表評価資料

<10>教養部

- 1) 平成24年度 商学部 履修要項 pp.48-59
- 2) 平成24年度 法学部 履修要項 p.42、p.44
- 3) 平成24年度 歯学部キャンパスガイド p.48
- 4) 平成24年度 文学部 履修要項 p.56、p.68、p.72、p.82、p.86
- 5) 平成24年度 経営学部 履修要項 p.44、p.48
- 6) 平成24年度 総合政策学部 履修要項 p.38
- 7) 平成24年度 心身科学部 履修要項 p.94、p.98、p.104
- 8) 平成24年度 薬学部履修要項 p.21
- 9) 平成24年度 教養教育科目講義概要
- 10) 教養セミナーハンドブック第I部 大学で学ぶために(愛知学院大学教養部)
- 11) 平成24年度 商学部 履修要項 p.48、p.54
- 12) 平成24年度 法学部 履修要項 p.42、p.44
- 13) 平成24年度 歯学部キャンパスガイド p.48
- 14) 平成24年度 文学部 履修要項 p.56、p.68、p.72、p.82、p.86
- 15) 平成24年度 経営学部 履修要項 p.44、p.48
- 16) 平成24年度 総合政策学部 履修要項 p.38
- 17) 平成24年度 心身科学部 履修要項 p.94、p.98、p.104
- 18) 平成24年度 薬学部 履修要項 p.21
- 19) 平成24年度 商学部 履修要項 p.20、p.25
- 20) 平成24年度 法学部 履修要項 p.42、p.44
- 21) 平成24年度 文学部 履修要項 p.56、p.68、p.72、p.82、p.86
- 22) 平成24年度 総合政策学部 履修要項 p.38
- 23) 平成24年度 経営学部 履修要項 p.21、p.24
- 24) 平成24年度 心身科学部 履修要項 p.94、p.98、p.104

第IV章 教育内容・方法・成果

(2)教育課程、教育内容

25) 平成 24 年度 履修相談資料

26) 平成 24 年履修相談会集計

<11>商学研究科

1) 平成 24 年度 大学院要項

<12>法学研究科

1) 平成 24 年度 大学院要項

2) 租税法専修者数

3) 入学者の出身学部別人数

4) 特別聴講生人数

5) 特別聴講生規程

6) 社会人入学者

7) 外国人学生

<15>経営学研究科

1) 平成 24 年度 大学院要項 pp.247-249

<16>総合政策研究科

1) 総合政策研究科カリキュラム新旧対応表 2009.9.10 版

<17>心身科学研究科

1) 平成 24 年度 大学院要項 pp.129-130、p.132、pp.167-169

2) 大学ホームページ「大学院学則」：<http://www.agu.ac.jp/graduate/about/pdf2011/table2-1.pdf>

3) 平成 24 年度 大学院要項 pp.133-165

4) 大学ホームページ「情報公開」シラバス：<http://www.agu.ac.jp/about/pdf/koukai/syllabus03.pdf>

5) 平成 24 年度 大学院要項 p.170-200